

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第77期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,401,040	-	-	-	-
経常利益 (千円)	290,787	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	40,007	-	-	-	-
包括利益 (千円)	76,005	-	-	-	-
純資産額 (千円)	1,030,316	-	-	-	-
総資産額 (千円)	7,870,478	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	67.16	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	2.61	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	4.0	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	32.60	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,017,403	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	388,775	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,153,510	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	797,635	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	204 [41]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付けで連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併したため、第74期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第74期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,245,708	8,358,338	9,260,760	10,526,543	11,894,565
経常利益 (千円)	236,659	228,477	598,704	831,377	914,686
当期純利益 (千円)	58,664	184,744	352,070	966,584	874,599
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	940,736	1,129,591	1,509,972	2,488,400	3,276,308
総資産額 (千円)	7,781,080	7,138,492	7,157,872	8,031,802	9,275,892
1株当たり純資産額 (円)	61.32	73.63	98.44	162.23	213.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.82	12.04	22.95	63.01	57.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	15.8	21.1	31.0	35.3
自己資本利益率 (%)	6.2	16.4	23.3	38.8	26.7
株価収益率 (倍)	22.23	6.89	7.89	4.05	3.30
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	734,713	1,164,914	1,597,142	1,750,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	399,320	586,255	534,459	880,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	588,013	552,393	852,831	289,637
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	552,514	578,779	788,630	1,368,796
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	201 [39]	185 [38]	162 [35]	165 [33]	166 [36]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年 5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年 9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年 1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年 1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年 2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年 6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年 9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年 4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年 9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年 4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年 7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年 7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年 6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年 7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年 8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成 5年 5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成 7年 8月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8年 8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成 8年 8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成 9年 3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成 9年 7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年 9月	京都営業所を廃止
平成11年 9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年 1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年 4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年 3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年 8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年 3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
平成24年 4月	(株)アイケイモールドを吸収合併
平成25年 4月	PT. IKUYO INDONESIA設立

3【事業の内容】

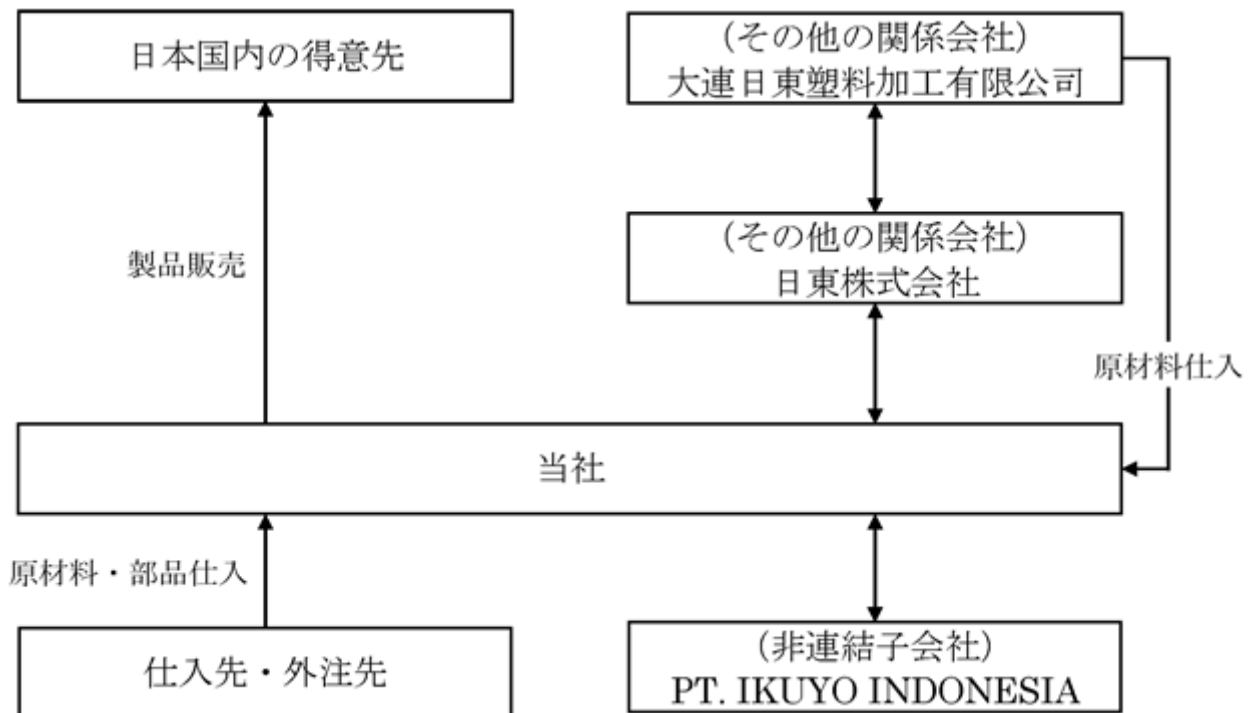
当社は、当社及び非連結子会社（PT. IKUYO INDONESIA）で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

所在地	事業の内容	主要製品	
日本	自動車部品 事業	自動車内装 装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム等
		自動車外装 装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等

[事業系統図]当社の事業系統図は、次の通りであります。



（注）大連日東塑料加工有限公司は、日東株式会社の全株式を取得しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な 事業の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証 額 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(その他の関係会社) 日東株式会社	東京都 江戸川区	45	自動車部 品事業	[32.6]	1	-	-	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 大連日東塑料加工有限 公司	中国 大連市	800	プラス チック製 品の生産 販売	[32.6] (32.6)	1	-	-	射出成形 品の購入	なし	三菱重 工の射 出成型 機

- (注) 1. 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. 上記その他の関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166(36)	42.51	17.23	5,569,154

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速や原油価格の下落、個人消費の停滞などから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の関係する自動車業界では、国内自動車生産台数は前年割れとなりましたが、北米市場では円安効果もあり自動車販売台数は堅調に推移している状況です。

当社は、第3四半期累計期間において、非連結子会社であるPT. IKUYO INDONESIAが、主要客先からの新規受注獲得に伴う開発及び生産準備のため、同社が実施する資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受けました。その結果、株式の保有比率が51.0%から75.5%に変更となりましたが、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

このような状況のなか、当社では、主要取引先の海外向け売上が安定的に推移したこと、社内合理化、原価低減により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について、当初目標を上回る結果となりました。また、当期純利益については、資産効率の向上を目的として、保有している有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益114百万円を計上しました。

また、前事業年度から計上している、繰延税金資産の洗い替えにより、利益の悪化要因として、法人税等調整額24百万円を計上しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高11,894百万円（前年同期比13.0%増加）、営業利益886百万円（前年同期比2.7%減少）、経常利益914百万円（前年同期比10.0%増加）、当期純利益874百万円（前年同期比9.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,368百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は1,750百万円の収入となりました。主な要因としては、税引前当期純利益1,026百万円、減価償却費731百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は880百万円の支出となりました。主な要因としては、固定資産の取得及び売却の差額により支出が968百万円、資産効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入143百万円によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは869百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は289百万円の支出となりました。主な要因としては、借入金の返済987百万円、今後の資金調達の安定化を目的とした新規の長期借入金700百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の実績】

当社は生産・販売体制を基礎とした日本の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	8,030,386	16.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本	11,886,867	11.3	865,009	0.9

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	11,894,565	100	13.0

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	4,239,534	40.3	5,609,061	47.2
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,692,303	16.1	1,746,988	14.7
いすゞ自動車(株)	950,990	9.0	1,189,838	10.0
合計	6,882,828	65.4	8,545,888	71.8

2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、自動車業界においては、自動車安全技術の普及や燃料電池車の展開等、大きな変化の時代を迎えております。

また一方で、グローバル化が進む自動車産業の環境変化に対応すべく国内完成車メーカーによる生産及び販売拠点の海外シフトが加速して、業界の淘汰・再編が進み、グローバルで高いシェアを有するメーカーのみが生き残れるという厳しい時代になっております。

このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、下記の課題への対応が必要であるとと考えております。

業務管理体制、内部統制の強化

当社は、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化して取り組んでおります。また、内部統制の適切な構築、運用のための見直しを継続して行っております。さらに企業価値を高め、社会から信頼される企業として経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に取り組んでまいります。

技術力確保と品質向上及び生産性向上

当社は、お客様第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より高品質な製品の製造により、お客様の要望に応える製品提供に取り組んでまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社は、既存及び新規部品の営業強化による受注獲得及び売上拡大を図り、材料調達コストの低減化及び利益確保を目指しながら、財務基盤の健全化に取り組んでまいります。

人財育成による企業強化

当社は、人材が重要な財産であると認識し、会社を発展成長させるための重要な課題として、社内教育、社外教育活用による社員のレベルアップ及び後継者の人財育成を図り、会社全体の収益力向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社は、国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社の関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っており、当社の主要な取引先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社の売上実績に対する依存度が約50%と高い割合になっており、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社は、国内外の複数の仕入先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達環境の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を主に金融機関からの借入金により調達しております。そのため、今後の環境等の変化により、資金調達が出来ない場合及び金利動向に著しい変化が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社は、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響

当社は、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、樹脂射出成形製品の総合メーカーとして、市場の動向やニーズを迅速かつ的確に捉え、タイムリーに製品価値を提供できる提案型企業を目指しています。そのため自動車、材料メーカー等との情報交換や学協会等との技術交流に力を入れております。また、スピーディな技術開発を進めるべく、社外ネットワークの構築と社内開発体制強化に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発費は12百万円であり、以下のような商品価値を高める、競争力の高い新技術開発に取り組んでおります。

- 1．軽量化への取組み
 - ・樹脂成形技術の高度化による自動車内外装部品の軽量化
 - ・金属機能部品の樹脂化
- 2．高付加価値塗装技術への取組み
 - ・メッキ代替塗装の開発
 - ・機能性向上塗装の開発
- 3．次世代商品への取組み
 - ・電動化関連樹脂部材の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は9,275百万円となり、前事業年度末に比べ1,244百万円増加いたしました。流動資産は4,698百万円となり、1,062百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（580百万円）、受取手形（145百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,577百万円となり181百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加であり、将来の回収に繋がる金型投資を積極的に行い、工具、器具及び備品（270百万円）が増加したことです。負債合計は5,999百万円となり、前事業年度末に比べ456百万円増加いたしました。流動負債は3,964百万円となり、240百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形（453百万円）の増加及び短期借入金（630百万円）が減少したこと等です。固定負債は2,035百万円となり、215百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金（243百万円）が増加したこと等です。純資産は3,276百万円となり、前事業年度末に比べ787百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益（874百万円）の影響により利益剰余金が増加したこと等です。

また、期首において欠損填補を実施しており、この結果、資本準備金及び利益準備金はゼロとなっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、11,894百万円となりました。その主な概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,078百万円となりました。これは主に、運搬費および人件費等によるものであります。

その結果、当事業年度の営業利益は、886百万円となりました。

(営業外損益・経常利益)

当事業年度の営業外収益は、71百万円となりました。これは主に、受取配当金10百万円、金型精算差益52百万円を計上したためであります。

当事業年度の営業外費用は、42百万円となりました。これは主に、支払利息40百万円を計上したためであります。

その結果、当事業年度の経常利益は、914百万円となりました。

(特別損益・税引前当期純利益)

当事業年度の特別利益は、114百万円となりました。これは主に、保有している有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益114百万円を計上したためであります。

当事業年度の特別損失は、2百万円となりました。これは主に、保管期間を経過した金型の売却による固定資産売却損2百万円を計上したためであります。

その結果、当事業年度の税引前当期純利益は、1,026百万円となりました。

(当期純利益)

法人税127百万円、法人税等調整額24百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益は、874百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社の主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を振り当てて、企業価値の向上に努めてまいります。

コンプライアンスの順守徹底

品質・環境方針の順守徹底

既存及び新規部品の営業強化による受注獲得、売上拡大

生産会社としての技術力の向上、品質管理の徹底、顧客サービス力の向上

生産工場として更なる生産性向上と原価低減を推進

人材育成による企業強化、社内教育・社外教育による活性化の推進

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当事業年度末における現金及び預金の残高では、前事業年度末と比べて580百万円増加して1,368百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当事業年度は、小型車SUV及び大・中型トラック等による総金型検治具投資額は752百万円等、全体で1,061百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部 品 その他	自動車部品 生産設備	368,081	65,116	738,167	61,176 (22,755.23)	-	25,533	1,258,075	65 (13)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部 品	自動車部品 生産設備	184,484	55,591	643,362	332,480 (10,588.00)	-	101,913	1,317,833	30 (11)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部 品	自動車部品 生産設備	76,703	6,729	97,067	561,713 (9,353.00)	-	-	742,213	17 (2)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部 品	自動車部品 生産設備	128,418	25,520	241,427	157,134 (8,425.42)	-	-	552,500	22 (1)
本社 (神奈川県厚木市)	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施 設	69,222	11,234	0	57,356 (5,489.76)	2,762	-	140,575	32 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月25日	-	15,385	-	2,298,010	2,323,426	-

(注)平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323,426千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123,500千円を合わせた2,446,926千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	22	41	11	3	871	951	-
所有株式数 (単元)	-	604	1,291	6,689	86	37	6,644	15,351	34,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.94	8.41	43.57	0.56	0.24	43.28	100.00	-

(注) 自己株式48,192株は「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に192株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483 - 1	570	3.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	410	2.66
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	352	2.29
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.11
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	260	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	220	1.43
計	-	9,750	63.38

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,303,000	15,303	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	48,000	-	48,000	0.31
計	-	48,000	-	48,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,091	403
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	48,192	-	48,192	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当につきましては、当社をとりまく環境が不透明な状況となっており、このような状況のなか、企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様への長期的な利益につながると考え、誠に遺憾ではありますが、当期の配当は見送らせていただくことと致しました。

株主の皆様には、これまで無配を続け大変ご迷惑をおかけしており、深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後の状況につきましては、通期業績の状況や経営環境等を踏まえて、早期に復配できますよう適宜判断してまいります所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	117	100	218	279	265
最低(円)	58	50	75	117	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	196	228	240	208	196	206
最低(円)	157	175	199	165	148	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	李 秀鵬	昭和43年3月18日生	昭和59年1月 大連壁海山荘入社 平成元年1月 大連鵬成飲食会社設立 社長 平成13年6月 大連鵬成餐飲管理サービスセンター設立 社長就任 平成15年9月 大連田村塑料有限公司設立(日中合併) 董事長就任 平成19年1月 大連鵬成食品有限公司設立 社長就任 平成20年12月 大連日東塑料加工有限公司(日中合併) 会長就任 平成22年4月 大連旭計器有限公司 会長就任(現任) 平成22年8月 成悦株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年2月 日東株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年7月 株式会社協和精機製作所 取締役会長(現任) 平成24年7月 旭計器株式会社 取締役就任(現任) 平成24年9月 神明電機株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成25年12月 株式会社タマダイ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	-	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長就任 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
取締役	副社長 兼 開発・ 技術 統括 部長	内野 実	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年4月 同社 材料技術部長 平成12年4月 日立粉末冶金株式会社入社 平成15年6月 同社 執行役技術開発センター長 平成18年4月 同社 執行役専務 平成20年4月 同社 執行役専務 粉末冶金事業本部長 平成20年7月 同社 専務取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 技術開発本部長 平成22年4月 同社 監査役就任 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年6月 取締役副社長開発・技術統括部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	製造 事業 部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成20年6月 同社 調達本部調達技術部 担当部長 平成21年4月 同社 調達本部調達技術部 部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 取締役品質統括部長就任 平成24年7月 取締役開発・品質統括部長就任 平成25年6月 取締役製造事業部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森 公利	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 神栄株式会社入社 昭和56年9月 松下精工株式会社(現パナソニックエ コシステムズ株式会社)入社 法務、コ ンプライアンス部門責任者を歴任 平成18年4月 同社理事法務部長 平成21年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 株式会社指月電機製作所取締役(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、3	-
常勤監査役	-	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部长代理 平成9年2月 当社米国子会社(ユーエスアイイン コーポレイテッド)出向 平成15年4月 第二品質保証部長 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長就任 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表社員 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社医学生物学研究所 監査役 (現任) 平成24年6月 株式会社サン・ライフ監査役(現任) 平成26年9月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 取締役就任(現任) 平成28年3月 税理士法人総合税務会計 代表社員 (現任)	(注) 2、4	-
監査役	-	飯島 宣男	昭和19年12月31日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現株式会社三井住友銀行)取締役 平成11年6月 同行 執行役員 平成12年6月 (株)オリエントコーポレーション 専務取締役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計						14

- (注) 1. 取締役 森公利氏は社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として
指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 小峰雄一氏及び飯島宣男氏は、社外監査役であります。なお、小峰雄一氏及び飯島宣男氏を東京証
券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な
人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

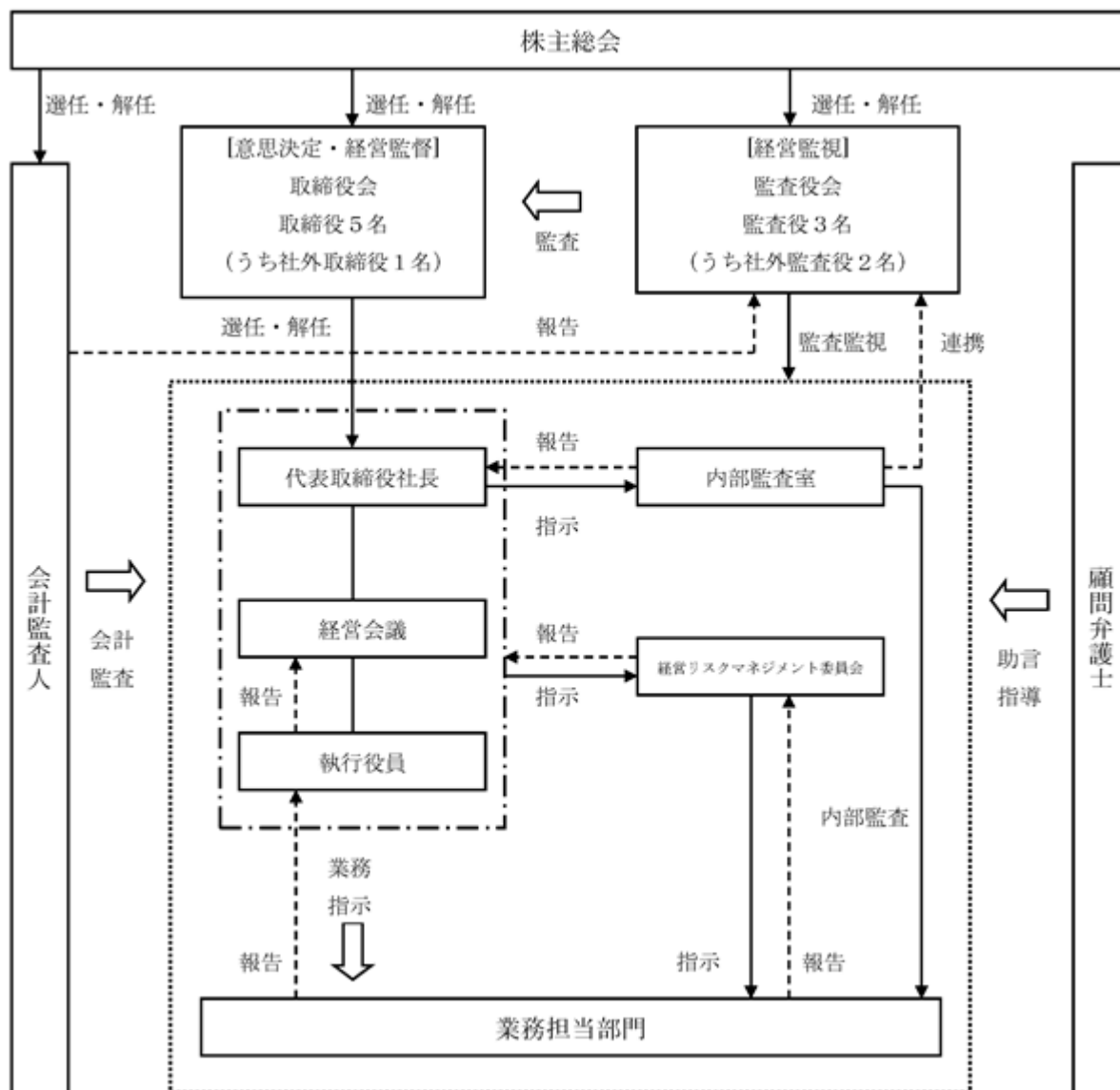
企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、経営リスクマネジメント委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は平成28年6月28日現在5名（うち、社外取締役1名）で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社の監査役会は平成28年6月28日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査室を設置し3名を内部監査人として実施しております。

(ニ) 会計監査人

会計監査人は清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

(ホ) 経営会議

当社は経営に関する重要な事項を事前協議するとともに情報共有することにより、内部統制システムの実効性と機能強化を図り、当社及び関係会社における業務の適正性を確保することを目的とし、取締役社長を議長とする経営会議を組織し運営しております。

(ヘ) 経営リスクマネジメント委員会

経営リスクマネジメント委員会は、管理統括部門担当役員を委員長とし、経営リスクマネジメント基本方針に基づき実践しております。主な目的としては、当社における経営リスクを顕在化し、そのリスクの防止又は軽減するための活動（経営リスクマネジメント）及び経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した状態又は発生間近の状態に至った場合の危機回避行動（クライシスマネジメント）について定め、事業運営の堅実化並びにステークホルダーの利益損失の最小化及び社会的信用の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的として、総合的な検討を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

また、社長の直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は室長他2名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

なお、社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	森 公利	株式会社指月電機製作所 取締役 平成27年6月 当社取締役就任
監査役	小峰 雄一	株式会社サン・ライフ 監査役 オンコセラピー・サイエンス株式会社 取締役 平成22年6月 当社監査役就任
監査役	飯島 宣男	平成24年6月 当社監査役就任

(イ) 社外取締役及び社外監査役

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役 森公利氏は、企業での法務、コンプライアンス部門を歴任し、社外監査役等企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役 小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役 飯島宣男氏は、長年にわたり金融機関での業務経験があり、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。また、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。なお、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、取締役会及び監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規定に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度責任額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	坂井 浩史	(継続監査年数 1 年)
指定社員	公認会計士	大塚 貴史	(継続監査年数 3 年)
補助者	公認会計士	5 名	
	その他	3 名	

役員報酬等

(イ) 役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる役員 の人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,987	59,537	-	8,450	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080	8,640	-	1,440	-	1
社外役員	7,200	6,600	-	600	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額25銘柄
378,157千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	64,318	83,710	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	130,000	77,220	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	46,348	74,041	取引関係等の円滑化のため
(株)プロネクサス	53,240	43,390	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	31,108	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	29,706	27,775	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	18,000	27,774	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	20,190	取引関係等の円滑化のため
As-meエステル(株)	23,100	18,295	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	11,500	12,477	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	3,650	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	3,065	取引関係等の円滑化のため
(株)積水工機製作所	10,000	2,840	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	1,464	1,791	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	379	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロネクサス	53,240	63,888	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	130,000	63,310	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	25,343	35,126	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	31,561	24,333	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	19,638	取引関係等の円滑化のため
As-meエステル(株)	23,100	14,830	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	14,730	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	10,459	12,154	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	9,000	10,197	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	11,500	9,694	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	2,710	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	2,181	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	1,464	1,524	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	268	取引関係等の円滑化のため

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	3.1%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,630	1,368,796
受取手形	806,615	952,112
売掛金	1,397,078	1,432,477
商品及び製品	94,926	89,835
仕掛品	81,386	87,664
原材料及び貯蔵品	157,118	181,071
前払費用	25,106	27,563
短期貸付金	3,494	3,452
未収入金	87,568	230,259
繰延税金資産	151,012	123,459
その他	42,728	201,955
流動資産合計	3,635,667	4,698,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,455	4,002,891
減価償却累計額	3,194,676	3,259,902
建物(純額)	1,771,778	1,742,988
構築物	701,163	711,453
減価償却累計額	616,394	627,532
構築物(純額)	1,84,768	1,83,920
機械及び装置	2,431,011	2,506,813
減価償却累計額	2,307,391	2,350,966
機械及び装置(純額)	1,123,620	1,155,846
車両運搬具	49,599	50,254
減価償却累計額	43,974	41,906
車両運搬具(純額)	5,625	8,347
工具、器具及び備品	23,778,940	24,552,298
減価償却累計額	22,329,365	22,832,274
工具、器具及び備品(純額)	1,449,575	1,720,024
土地	1,169,861	1,169,861
リース資産	675,375	675,375
減価償却累計額	669,836	672,613
リース資産(純額)	5,539	2,762
建設仮勘定	135,185	127,446
有形固定資産合計	3,745,954	4,011,198
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	19,503	26,931
その他	120	-
無形固定資産合計	30,414	37,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,280	1,378,157
関係会社株式	17,479	66,354
出資金	1,150	1,050
従業員に対する長期貸付金	6,590	8,735
長期前払費用	291	10,577
その他	62,972	63,448
投資その他の資産合計	619,765	528,324
固定資産合計	4,396,135	4,577,245
資産合計	8,031,802	9,275,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,059,083	1,512,386
買掛金	1,850,472	1,832,223
短期借入金	1,277,000	1,214,000
1年内返済予定の長期借入金	1,214,000	1,314,000
リース債務	2,915	2,047
未払金	261,409	332,294
未払費用	103,254	209,932
未払法人税等	53,165	105,345
未払消費税等	57,196	32,192
前受金	21,219	53,742
預り金	21,049	30,025
賞与引当金	83,472	91,911
設備関係支払手形	226,938	308,349
流動負債合計	3,724,177	3,964,449
固定負債		
長期借入金	1,113,000	1,356,000
リース債務	2,900	853
繰延税金負債	83,359	39,361
退職給付引当金	619,964	638,920
固定負債合計	1,819,224	2,035,135
負債合計	5,543,401	5,999,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	-
資本剰余金合計	2,323,426	-
利益剰余金		
利益準備金	123,500	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,454,646	866,879
利益剰余金合計	2,331,146	866,879
自己株式	9,324	9,727
株主資本合計	2,280,966	3,155,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,434	121,146
評価・換算差額等合計	207,434	121,146
純資産合計	2,488,400	3,276,308
負債純資産合計	8,031,802	9,275,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,526,543	11,894,565
売上原価		
製品期首たな卸高	80,217	81,765
当期製品製造原価	4、5 6,891,716	4、5 8,030,386
当期製品仕入高	1,691,057	1,907,240
合計	8,662,990	10,019,393
製品期末たな卸高	81,765	89,835
製品売上原価	8,581,225	9,929,558
売上総利益	1,945,318	1,965,007
販売費及び一般管理費		
運搬費	546,188	568,346
役員報酬	68,957	85,267
従業員給料及び賞与	172,456	194,416
賞与引当金繰入額	14,099	16,826
退職給付費用	6,401	7,541
福利厚生費	41,828	44,607
交際費	2,867	2,119
旅費及び交通費	27,375	23,155
租税公課	31,843	25,312
減価償却費	19,818	22,351
賃借料	2,493	3,056
支払報酬	38,747	33,356
その他	61,034	52,454
販売費及び一般管理費合計	4 1,034,113	4 1,078,813
営業利益	911,204	886,193
営業外収益		
受取利息	316	423
受取配当金	12,570	10,477
金型精算差益	6,915	52,630
保険差益	22,679	-
その他	6,915	7,641
営業外収益合計	49,396	71,173
営業外費用		
支払利息	65,255	40,793
シンジケートローン手数料	60,000	-
その他	3,967	1,887
営業外費用合計	129,223	42,680
経常利益	831,377	914,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4	1 45
投資有価証券売却益	58,723	114,002
特別利益合計	58,727	114,048
特別損失		
固定資産除却損	2 3,046	2 0
固定資産売却損	3 56	3 2,144
関係会社株式評価損	15,070	-
特別損失合計	18,174	2,144
税引前当期純利益	871,931	1,026,590
法人税、住民税及び事業税	65,397	127,160
法人税等調整額	160,050	24,830
法人税等合計	94,652	151,991
当期純利益	966,584	874,599

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,071,801	44.6	3,342,145	41.6
労務費		1,289,009	18.7	1,720,487	21.4
(うち賞与引当金繰入額)		(57,010)		(69,163)	
(うち退職給付費用)		(30,637)		(37,631)	
経費		2,525,433	36.7	2,974,031	37.0
(うち外注加工費)		(1,213,941)		(1,448,331)	
(うち減価償却費)		(450,771)		(586,769)	
当期総製造費用		6,886,244	100.0	8,036,664	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,858		81,386	
計		6,973,102		8,118,051	
期末仕掛品たな卸高		81,386		87,664	
当期製品製造原価		6,891,716		8,030,386	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	3,421,230	3,297,730	9,156	1,314,549	
当期変動額									
当期純利益					966,584	966,584		966,584	
自己株式の取得							168	168	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	966,584	966,584	168	966,416	
当期末残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	2,454,646	2,331,146	9,324	2,280,966	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	195,422	195,422	1,509,972
当期変動額			
当期純利益			966,584
自己株式の取得			168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,012	12,012	12,012
当期変動額合計	12,012	12,012	978,428
当期末残高	207,434	207,434	2,488,400

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,298,010	2,323,426	-	2,323,426	123,500	2,454,646	2,331,146	9,324	2,280,966	
当期変動額										
当期純利益						874,599	874,599		874,599	
自己株式の取得								403	403	
準備金から剰余金への振替		2,323,426	2,323,426	-	123,500	123,500	-		-	
欠損填補			2,323,426	2,323,426		2,323,426	2,323,426		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	2,323,426	-	2,323,426	123,500	3,321,525	3,198,025	403	874,195	
当期末残高	2,298,010	-	-	-	-	866,879	866,879	9,727	3,155,161	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,434	207,434	2,488,400
当期変動額			
当期純利益			874,599
自己株式の取得			403
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,288	86,288	86,288
当期変動額合計	86,288	86,288	787,907
当期末残高	121,146	121,146	3,276,308

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	871,931	1,026,590
減価償却費	546,102	731,837
賞与引当金の増減額(は減少)	4,786	8,439
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,398	18,956
関係会社株式評価損	15,070	-
受取利息及び受取配当金	12,886	10,901
支払利息	65,255	40,793
シンジケートローン手数料	60,000	-
保険差益	22,679	-
有形固定資産除却損	3,046	0
有形固定資産売却損益(は益)	52	2,099
投資有価証券売却損益(は益)	58,723	114,002
売上債権の増減額(は増加)	307,580	250,092
未収入金の増減額(は増加)	27,843	142,690
たな卸資産の増減額(は増加)	6,354	25,139
仕入債務の増減額(は減少)	413,974	504,248
未払金の増減額(は減少)	28,371	59,938
前受金の増減額(は減少)	12,660	32,523
未払消費税等の増減額(は減少)	44,651	25,004
その他	75,377	14,899
小計	1,691,575	1,842,695
利息及び配当金の受取額	12,886	10,901
利息の支払額	70,594	37,852
保険金の受取額	36,979	-
災害損失の支払額	14,300	-
法人税等の支払額	59,405	65,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597,142	1,750,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	8,083	14,938
有形固定資産の取得による支出	625,087	954,176
有形固定資産の売却による収入	34,704	698
投資有価証券の取得による支出	3,845	3,906
投資有価証券の売却による収入	66,624	143,467
関係会社株式の取得による支出	-	48,875
貸付けによる支出	3,700	5,966
貸付金の回収による収入	4,379	3,863
その他	548	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,459	880,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	630,000
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,579,880	357,000
シンジケートローン手数料の支払額	60,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,783	2,233
自己株式の取得による支出	168	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,831	289,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,851	580,165
現金及び現金同等物の期首残高	578,779	788,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,788,630	1,368,796

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品及び原材料
総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
建物 (建物附属設備は除く)
平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。
建物以外
工具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。
その他の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。
平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの...定率法 (250%定率法) によっております。
平成24年4月1日以降に取得したもの...定率法 (200%定率法) によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
構築物	10年～60年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額 (定額法) を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
建物	771,778	(344,366)	建物	742,988 (322,612)
構築物	43,538	(43,538)	構築物	44,291 (44,291)
機械及び装置	64,161	(64,161)	機械及び装置	73,596 (73,596)
工具、器具及び備品	533,827	(533,827)	工具、器具及び備品	738,167 (738,167)
土地	1,169,861	(61,176)	土地	1,169,861 (61,176)
投資有価証券	144,585		投資有価証券	135,544
計	2,727,752	(1,047,070)	計	2,904,450 (1,239,845)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	770,000	(770,000)	短期借入金	140,000 (140,000)
1年内返済予定の長期借入金	214,000	(214,000)	1年内返済予定の長期借入金	214,000 (214,000)
長期借入金	1,113,000	(1,113,000)	長期借入金	756,000 (756,000)
計	2,097,000	(2,097,000)	計	1,110,000 (1,110,000)

上記の内()書は、工場財団を組成しております。
上記のほか、買掛金105,604千円について、投資有価証券77,220千円を取引保証金として担保に供しております。

上記の内()書は、工場財団を組成しております。
上記のほか、買掛金93,522千円について、投資有価証券63,310千円を取引保証金として担保に供しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000
借入実行残高		770,000	借入実行残高	140,000
差引計		630,000	差引計	1,260,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	4千円	車両運搬具	30千円
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品	14千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	113千円	建物	-千円
構築物	0千円	構築物	-千円
機械及び装置	2,933千円	機械及び装置	-千円
車両運搬具	0千円	車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	0千円	工具、器具及び備品	0千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	25千円	車両運搬具	34千円
工具、器具及び備品	31千円	工具、器具及び備品	2,110千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,170千円		12,442千円

5 たな卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	591千円		694千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式	45,269	832	-	46,101
合計	45,269	832	-	46,101

(注) 普通株式の自己株式の増加832株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式	46,101	2,091	-	48,192
合計	46,101	2,091	-	48,192

(注) 普通株式の自己株式の増加2,091株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	788,630千円	1,368,796千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	788,630	1,368,796

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	788,630	788,630	-
(2) 受取手形	806,615	806,615	-
(3) 売掛金	1,397,078	1,397,078	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	427,710	427,710	-
資産計	3,420,035	3,420,035	-
(1) 支払手形	(1,059,083)	(1,059,083)	-
(2) 買掛金	(850,472)	(850,472)	-
(3) 短期借入金	(770,000)	(770,000)	-
(4) 長期借入金(2)	(1,327,000)	(1,327,000)	-
負債計	(4,006,555)	(4,006,555)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,368,796	1,368,796	-
(2) 受取手形	952,112	952,112	-
(3) 売掛金	1,432,477	1,432,477	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	274,587	274,587	-
資産計	4,027,974	4,027,974	-
(1) 支払手形	(1,512,386)	(1,512,386)	-
(2) 買掛金	(832,223)	(832,223)	-
(3) 短期借入金	(140,000)	(140,000)	-
(4) 長期借入金(2)	(1,670,000)	(1,670,000)	-
負債計	(4,154,609)	(4,154,609)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	103,570	103,570
関係会社株式	17,479	66,354

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	788,630	-	-	-
受取手形	806,615	-	-	-
売掛金	1,397,078	-	-	-
合計	2,992,324	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,368,796	-	-	-
受取手形	952,112	-	-	-
売掛金	1,432,477	-	-	-
合計	3,753,386	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	770,000	-	-	-	-	-
長期借入金	214,000	214,000	214,000	214,000	214,000	257,000
合計	984,000	214,000	214,000	214,000	214,000	257,000

当事業年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	-	-	-	-	-
長期借入金	314,000	314,000	314,000	314,000	214,000	200,000
合計	454,000	314,853	314,000	314,000	214,000	200,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は17,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は66,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	415,232	114,652	300,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	415,232	114,652	300,580
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,477	13,225	747
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,477	13,225	747
合計		427,710	127,877	299,832

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	264,893	89,094	175,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	264,893	89,094	175,799
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,694	13,225	3,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,694	13,225	3,530
合計		274,587	102,319	172,268

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	67,000	58,723	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,000	58,723	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	144,301	114,002	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	144,301	114,002	-

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について15,070千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合で、同下落率が過去2年間にわたっている場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給します。
退職一時金制度（非積立型制度であります）では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	643,862千円	681,730千円
勤務費用	34,140	34,105
利息費用	6,438	6,816
数理計算上の差異の発生額	1,756	71,902
退職給付の支払額	955	23,339
退職給付債務の期末残高	681,730	771,216

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	29,696千円	35,343千円
期待運用収益	296	353
数理計算上の差異の発生額	336	238
事業主からの拠出額	5,859	6,454
退職給付の支払額	172	3,577
年金資産の期末残高	35,343	38,335

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	681,730千円	771,216千円
年金資産	35,343	38,335
	646,386	732,881
未認識数理計算上の差異	40,192	107,729
未認識過去勤務費用	13,770	13,770
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,964	638,920
退職給付引当金	619,964	638,920
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,964	638,920

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	34,140千円	34,105千円
利息費用	6,438	6,816
期待運用収益	296	353
数理計算上の差異の費用処理額	487	4,603
過去勤務費用の費用処理額	2,754	-
確定給付制度に係る退職給付費用	37,039	45,173

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	63%	64%
株式	16	16
貸付	14	14
その他	7	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,584	28,317
繰越欠損金	454,952	221,854
退職給付引当金	200,293	195,452
会員権評価損	5,561	5,267
投資有価証券評価損	28,019	23,090
減損損失	61,871	57,774
その他	27,875	25,658
小計	806,158	557,414
評価性引当額	655,146	422,194
繰延税金資産計	151,012	135,220
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,359	51,122
繰延税金負債計	83,359	51,122
繰延税金資産(負債)の純額	67,653	84,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	1.1	0.9
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	48.6	19.4
税率変更による影響	1.4	1.0
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	14.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	4,239,534	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,692,303	日本

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	5,609,061	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,746,988	日本
いすゞ自動車(株)	1,189,838	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大連日東塑料加工有限公司	中国 大連市	800,000	プラスチック製品の生産販売	(被所有) (間接32.6)	原材料の仕入 役員の兼任	射出成型品の購入	22,408	買掛金	2,342

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件を参考に協議の上、決定しております。
2. 当社取締役李秀鵬氏が議決権の32.6%を間接保有しております。
3. 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円23銭	1株当たり純資産額	213円62銭
1株当たり当期純利益	63円01銭	1株当たり当期純利益	57円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	966,584	874,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	966,584	874,599
期中平均株式数(千株)	15,339	15,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,966,455	36,436	-	4,002,891	3,259,902	65,225	742,988
構築物	701,163	10,290	-	711,453	627,532	11,138	83,920
機械及び装置	2,431,011	75,801	-	2,506,813	2,350,966	43,575	155,846
車両運搬具	49,599	6,402	5,748	50,254	41,906	3,568	8,347
工具、器具及び備品	23,778,940	925,342	151,984	24,552,298	22,832,274	597,797	1,720,024
土地	1,169,861	-	-	1,169,861	-	-	1,169,861
リース資産	675,375	-	-	675,375	672,613	2,777	2,762
建設仮勘定	135,185	173,780	181,518	127,446	-	-	127,446
有形固定資産計	32,907,593	1,228,053	339,251	33,796,394	29,785,196	724,082	4,011,198
無形固定資産							
電話加入権	10,791	-	-	10,791	-	-	10,791
ソフトウェア	96,289	14,938	-	111,227	84,296	7,510	26,931
その他	1,580	-	-	1,580	1,580	120	-
無形固定資産計	108,661	14,938		123,599	85,876	7,630	37,722
長期前払費用	5,064	13,880	3,470	15,474	4,897	125	10,577

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型取得	398,272千円
	名古屋工場	金型取得	242,855千円
	岡山工場	金型取得	49,431千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場	金型売却	59,032千円
	名古屋工場	金型売却	43,433千円
	岡山工場	金型売却	38,290千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、金型等128,067千円及び図面45,712千円の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各勘定科目への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770,000	140,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	214,000	314,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,915	2,047	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,113,000	1,356,000	2.2	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,900	853	-	平成29年
合計	2,102,816	1,812,900	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,000	314,000	314,000	214,000
リース債務	853	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	83,472	91,911	77,551	5,920	91,911

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額と実際支給額との差額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,321
預金	
当座預金	1,343,842
普通預金	2,393
通知預金	20,000
別段預金	238
小計	1,366,474
合計	1,368,796

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	334,800
水菱プラスチック(株)	243,748
三菱ふそうトラック・バス(株)	124,300
林テレンプ(株)	86,788
(株)オーテックジャパン	53,665
その他	108,810
合計	952,112

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	302,942
5月	213,417
6月	296,658
7月	105,216
8月以降	33,877
合計	952,112

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	605,848
いすゞ自動車(株)	244,319
三菱ふそうトラック・バス(株)	160,511
日野自動車(株)	122,786
水菱プラスチック(株)	86,241
(株)アイシーエル	63,358
トヨタ紡織(株)	26,611
その他	122,799
合計	1,432,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,397,078	12,804,869	12,769,470	1,432,477	89.9	40.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車内装装備品	27,613
自動車外装装備品	52,926
自動車その他	7,554
非自動車	1,740
合計	89,835

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	12,974
自動車外装装備品	72,673
自動車その他	1,928
非自動車	87
合計	87,664

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂材料他	179,220
小計	179,220
貯蔵品	
水中ポンプ他	1,851
小計	1,851
合計	181,071

投資その他の資産

イ．投資有価証券

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	65,800
(株)プロネクサス	63,888
(株)キッツ	63,310
伊藤忠商事(株)	35,126
クリナップ(株)	24,333
その他	125,699
合計	378,157

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三光産業(株)	138,791
佐藤技研(株)	119,121
いその(株)	114,542
塚田理研工業(株)	91,387
ユケン工業(株)	72,682
その他	975,860
合計	1,512,386

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	-
5月	753,422
6月	344,746
7月	-
8月以降	414,217
合計	1,512,386

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	93,522
三光産業(株)	40,679
佐藤技研(株)	39,136
(株)日立ハイテクノロジーズ	35,998
いその(株)	32,634
その他	590,251
合計	832,223

ハ．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)榛名モールド	73,234
コヅカテクノ(株)	68,664
(株)駿河エンジニアリング	39,419
(株)黒田製作所	25,379
南部化成(株)	10,951
その他	90,699
合計	308,349

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	-
5月	145,100
6月	79,036
7月	-
8月以降	84,211
合計	308,349

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	732,881
未認識数理計算上の差異	107,729
未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,770
合計	638,920

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,650,299	5,702,997	8,852,039	11,894,565
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	199,036	492,913	805,208	1,026,590
四半期(当期)純利益金額(千円)	179,860	447,670	729,525	874,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.73	29.19	47.56	57.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.73	17.46	18.38	9.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イクヨが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。